

『陸軍中野学校の光と影』

インテリジェンス・スクール全史』

江崎道朗

(芙蓉書房出版)

(麗澤大学客員教授)

●インテリジェンスを重視するようになった日本

岸田文雄政権の成果の一つが、国家安全保障戦略において戦後初めて「インテリジェンス」重視を明確に謳ったことだ。二〇二二年十二月、国家安全保障戦略を全面改定し、防衛力の抜本強化に踏み切った際、「急速かつ複雑に変化する安全保障環境において、政府が的確な意思決定を行うには、質が高く時宜に合った情報収集・分析が不可欠である」としてインテリジェンス重視を打ち出したのだ。

敗戦後の日本はながらく軍事やインテリジェンスをタブー視し、ある意味、日本の安全保障については米国に依存

してきた。しかし第二次安倍晋三政権になって二〇一三年に日本独自の国家安全保障戦略を策定し、外交、経済だけでなく、軍事やインテリジェンスも活用して米国以外の国とも安全保障関係を強化し、「自由で開かれたインド太平洋」を実現しようとしてきた。この路線を受け継いだ岸田政権が国家安全保障戦略上もインテリジェンス重視を明確にしたというわけだ。

実は一九九一年の東西冷戦終結後、国際貢献、具体的には湾岸戦争を始めとする国際紛争に日本も具体的に関与することが求められるようになる。東西冷戦時代は、アメリカを中心とした西側陣営に属していることが重要だったが、冷戦終結後の流動化する国際情勢に際して日本は経済

大国として国際秩序を守るための具体的な行動を求められるようになった。中東への自衛隊の派遣がその象徴的な事例だ。自衛隊の海外派遣をするとなると、欧米諸国の動向、国連の動向、何よりも複雑な中東情勢についてより詳しい情報が必要になってくる。かくして日本は日本独自の対外情報収集に力を入れるようになっていく。

もともと我が国には、アメリカのCIA (The Central Intelligence Agency) やイギリスのMI6 (The Secret Intelligence Service, commonly known as MI6: Military Intelligence, Section 6) に相当する対外インテリジェンス機関が存在しない(内閣官房内閣情報調査室、外務省国際情報統括官組織、防衛省防衛政策局、警察庁警備局、公安調査庁などのインテリジェンス機関は存在する)。このため、対外的な情報収集と分析、諜報や防諜などの分野が弱かった。

このままでは世界から立ち遅れてしまうのではないか、という危機感から政府・自民党の中でインテリジェンスに関する研究会が作られるようになっていく。その一つ、自民党の町村信孝先生を中心とした国会議員有志によるインテリジェンスに関する研究会が二〇一〇年代のあるとき、

CIAの元幹部を講師として招いたことがある。参加した議員の一人が「日本の対外情報機関を再建するにあたり、まず何をすべきか」と尋ねた。CIAを手本にして、そのノウハウを見習いたいという意図であつたのだろう。

元幹部の回答は予想外だつた。

「それをいうなら、みなさんはまず日本の戦前・戦中のインテリジェンス活動から学んではいかがでしょうか。我々は、戦前・戦中の日本のインテリジェンス活動の成功と失敗の歴史からも懸命に学びながら、今日の活動に活かしているのです」

彼の発言が何を指していたのか、今日の日本ではわからない人が多いかもしれない。戦前の日本には、多くのインテリジェンス機関があり、その活動は国際社会でも注目されていた。インテリジェンス要員を養成する専門の教育訓練機関も存在した。一九三八年の創設時の名称は「防諜研究所」で、東京都中野区に設置されたことから、のちに「陸軍中野学校」と改称された組織だ。その卒業生たちが戦前・戦中、さまざまな秘密工作に従事、それがアジア各国の独立運動にも影響を及ぼすことになった。

ただし、その存在は戦時中も極秘とされ、終戦とともに

閉鎖され、関連資料は廃棄されてしまったという。このためその実情は、卒業生による回想録などによって細々と語り継がれてきたに過ぎない。中野学校の出身者たちの活動が国家の政策や戦略とどう結びついていたのか、その結果がどうなったのか、網羅的な学術研究もほとんど行われてこなかった。このままでは恐らく歴史の闇のなかに葬られるだけだっただろう。

●CIAの元情報分析官が戦前の日本のインテリジェンス活動を再評価

ところが二〇二二年八月、画期的な一冊が邦訳・刊行された。『陸軍中野学校の光と影 インテリジェンス・スクール全史』（芙蓉書房出版）だ。著者のステイブン・C・マルカードは、アメリカCIAの元情報分析官。ミドルベリー大学で特殊戦の政策とともに日本語を学び、一時は日本の高校で英語教師として働いていたこともある。アジアのインテリジェンス史を研究する過程で中野学校の存在を知り、独自に調査・研究を始めたという。

英語版の原著が刊行されたのは二〇〇二年で、もともと

日本語版の刊行予定はなかった。つまり戦前日本の優れたインテリジェンス活動を研究し、アメリカのインテリジェンス活動に活かそうという意図だったらしい。先のCIAの元幹部の言葉を借りるなら、CIAは独自に中野学校を調査し、自らの知見として取り込もうとしたわけだ。その内容を初めて一般公開したのがこの本である。それだけでもいかに貴重な一冊かがわかるはずだ。

著者の強みは、まずインテリジェンスのプロであること、そしてアメリカ側に残っていた資料と日本側の記録を照らし合わせながら調べることができたことだ。しかも戦勝国としての奢りも偏見もない。あくまでもフェアに、陸軍中野学校とその関係者の活動のどの部分が優れ、どこに失敗があったのかを学術的・総括的に描き出している。その意気込みは、「まえがき」からも伝わってくる。

〈日本では長年にわたって中野学校に関する数多くの記事や書籍が登場したが、それ以外の国では中野学校に関してほぼ公になることはなかった。これは、米国の戦略情報部（OSS）や英国の特殊作戦執行部（SEAL）などに相当する日本の情報機関の活躍や史実

が、世界のインテリジェンス史から完全に抜け落ちてしまっていることを意味する。インテリジェンス・コミュニティにとつての大きな痛手である」（『陸軍中野学校の光と影』、一四頁）

要するに世界的な視点で日本の戦前・戦中・戦後のインテリジェンス活動を見直しているわけだ。中野学校がどういう役割を果たしたのか、再評価しようとしたわけだ。

●インドの独立を支えた中野学校の関係者たち

では、中野学校出身者たちはどのような活動をしたのか。

〈中野要員は、その才能を活かし、南米から南太平洋を股にかけて情報収集を行い、世界中で数えきれないほどの任務に従事していた。中には、インドや東南アジアでのヨーロッパの植民地支配を弱体化させるために隠密行動を展開した者がいた〉（『陸軍中野学校の光と影』、一三頁）

「まえがき」でこう書いたマルカードは第一章から第四章にかけて東南アジア、インドに対する工作と中野学校の関係について描いている。その代表的な人物の一人が陸軍中野学校の教官だった藤原岩市少佐である。中野学校出身者で構成された「F機関」と呼ばれる特務機関のリーダーとして、インド独立運動を支援した人物だ。

先の戦争における緒戦といえ、やはりイギリス領だったマレー半島を奇襲し、シンガポールまで陥落させた「マレー作戦」である。じつはこのとき、裏工作を行っていたのがF機関と、中野学校創設に関与した岩畔豪雄中佐率いる岩畔機関であった。イギリス軍の多くはインド兵だったが、彼らをイギリスから寝返らせ、日本軍の味方に引き込んだのだ。それも決して強引な方法ではない。たとえばブロパガンダ作戦の一環として、映画の製作を行ったりした。インド兵士の感情に訴えることで、イギリス軍を内側から崩壊させたのだ。

今日では、こうして軍隊の戦闘とともに宣伝工作やサイバー戦などを組み合わせた戦争を「ハイブリッド戦」という。これが現代の戦争の形態であり、日本も早急にもそのノウハウを身に着けねばならないといわれるが、すでに八十

年前、それを成し遂げたインテリジェンス機関が日本には存在したのだ。

中野学校関係者による活動はそれで終わらない。シンガポールで捕虜になったインド兵を集め、インド国民軍（INA）の設立を主導する。これがその後のインド独立運動の原動力になっていく。さらにそのリーダーとしてインド独立運動の指導者で当時、ドイツに亡命していたネタジ・S・チャンドラ・ボースを招聘したのも彼らである。ネタジは指導者の意味の敬称で、敬意と親しみを込めネタジと呼ばれることも多い。このボースがいかにインドにとって重要なのか、補足しておきたい。

十九世紀半ば、英国領に組みこまれたインドでは十九世紀後半、独立運動が起こり大東亜戦争を経て一九四七年に独立を勝ち取った。その独立運動のシンボルが、非暴力主義を掲げたマハトマ・M・ガンジーだ。そのガンジーのもと、英国との交渉で独立を勝ち取ろうとしたのがJ・ネルーだった。

一方、ボースは、非暴力・非服従だけでは独立を勝ち取ることではできないと考えた。軍事力の重要性を感じていたボースはネルーとは一線を画し、反英の立場からドイツ、

そして日本との連携を模索していく。一九四二年、マレー・シンガポール作戦に勝利した日本軍の（正確に言えば、藤原岩市少佐率いるF機関などの）支援のもと、捕虜となった英印軍のインド兵らがシンガポールでインド国民軍（INA）を創設した。この動きを知ったボースは亡命先のドイツから日本に移動し、INA最高司令官に就任する。一九四三年十一月に再び来日し、オプザーバーとして大東亜会議に参加した。そして翌一九四四年、ボース率いるINAは、インド解放を目指して日本軍と共にインパール作戦を敢行するも敗退してしまふ。一九四五年八月十五日、日本が敗戦したことを受けてボースは台湾から中・大連に向かおうとしたが、事故死した（「遺灰」は東京都杉並区の蓮光寺が預かっている）。

インパール作戦は戦術的には失敗だったが、政治的にはインド独立の契機となった。一九四五年十一月、英軍はデリーのレッドフォートでINA将校三人を「英国王に対する反逆罪」、つまりインパール作戦に従事した罪で裁判にかけた。

だが、「INAの兵士たちは、インド独立を求めた愛国者だ」としてインド民衆は憤激した。一九四五年末、デリ

ーの英軍軍事法廷は、英国王に対して戦争を行った罪で終身刑を言い渡したが、インド民衆の激しい抗議活動と英印海軍のインド人乗組員による反乱のため刑は執行されなかった。そしてこの抗議行動を契機としてインド独立に向けた広範な大衆運動が起こり、一九四七年の独立につながっていく。

●安倍晋三とナレンドラ・モディ

とはいえ、ボースが死亡してしまったことから、独立後のインドの政治は、国民会議派を率いるネルーが主導した。初代首相を務めたネルーは日本との国交樹立に際して戦後賠償請求権を放棄するなど、日本に対して一貫して好意的であったものの、日本と組んで軍事的手段をとったボースについてはあまり言及してこなかった。そのためインド独立運動史において語られるのは専らガンジーとネルーの業績であった。

かくしてネルーとその一族が率いる国民会議派が戦後、インドの政治を主導し、社会主義経済と対外的には非同盟中立政策を採用してきたが、一九九一年の米ソの冷戦終結によ

ってインドの政治も大きく変わっていく。国際情勢の変化に伴って経済成長と軍事を重視する人民党（BJP）が台頭するようになったのだ。そして隣国パキスタンとの軍事紛争、軍事力を強化する中国との国境紛争に苦しむ中、二〇一四年の総選挙で人民党が国民会議派に大勝し、ボースの再評価を主張するナレンドラ・モディが首相に就任した。

こうしたインドの変化を踏まえ、中野学校と「F機関」の遺産を活用しようとした政治家の一人が安倍晋三氏であった。第一次安倍政権が日米豪印によるQUAD（四ヶ国戦略対話）を提唱した際、安倍首相は二〇〇七年、わざわざコルカタに立ち寄り、チャンドラ・ボース記念館を訪問し、敬意を表している。IN A兵士たちを「The First Soldier in Indian's Last War of Independence（インド最後の独立戦争における最初の兵士）」と讃えるこの記念館の入り口には現在、訪問時の安倍氏の写真が掲示されている。日本と共に戦ったボースに敬意を表する安倍首相と意気投合したモディ首相は日本との安全保障の協力を強化する

一方で、二〇一九年、レッドフォートに残っていたIN A軍事法廷跡を改装し、「ネタジ・チャンドラ・ボースとIN A博物館」を開設した。二〇二二年にはボース生誕

一二五周年を記念してモデイ政権は首都デリーの中心部、戦没者慰霊碑「インド門」の近くに大きなボース像を建立した。

近年の日印関係の発展、それも安全保障関係の強化の背後には、中野学校とボースをめぐる日印両国の歴史があるのだ。

●民間人でありながら沖縄返還に尽力した末次一郎

中野学校の卒業生たちの活躍は戦時中だけではなかった。実は戦後も活躍し、国際政治に少なからぬ影響を与えている。マルカードはこの本の中で、そうした事実を何人かの中野学校の卒業生たちの活動を紹介しながら、具体的に描いている。その代表的な人物が末次一郎だ。

末次の足跡は、紹介し切れないほど多方面に及ぶ。終戦直後から取り組んだのが「戦犯」釈放運動だ。「日本健青会」という組織をつくり、アメリカをはじめ、インドネシア、フィリピン、オーストラリア、ソ連など各地に戦犯として収容されていたB・C級戦犯を釈放してもらえるように奔走した。とくに一九五一年にサンフランシスコ講和条約

に調印して日本が主権を回復すると、ただちにアメリカに飛んで当局と直談判し、戦犯の釈放を求めた。講和条約と同日に締結した日米安保条約により、両国は準同盟関係にあるはず。それなのに日本の若者をいつまでも勾留しているのはおかしい、という理屈だ。

当時の末次は三十代の青年だった。政府要人でもなく一民間人であり、アメリカへの渡航も容易ではなかった時代だ。それでもアメリカに乗り込み、門前払いされることなく相手を交渉の席につかせるあたり、常人の交渉力ではない。

こうした行動を通じ、アメリカのみならずソ連やアジア各国にも人脈を築くと、次に取り組んだのが沖縄返還運動であった。マルカードは、末次の活躍を次のように描いている。

（末次のグループは、サンフランシスコ講和条約締結の際に沖縄の占領に反対してハンストを行ったり、沖縄県民との青年交流事業や沖縄の学校へ日本の国旗を贈ったりして注目を集めていた。末次は、沖縄問題を日本の指導者や政府関係者、世間一般の目の前に提示し続けた。彼らはまた、沖縄を本土から切り離し、沖

繩独自のアイデンティティを形成しようとする米国の
思惑や取り組みにも対抗した）〔陸軍中野学校の光と
影〕、三〇四頁）

戦後、米国は沖縄を軍事拠点として活用するため、日本
の講和独立後も沖縄占領を継続したばかりか、本土と沖縄
の分離工作を仕掛けていたのだが、そうした政治宣伝工作
に対抗したのが末次たちだったのだ。

その一方で、米国が沖縄占領にこだわるのはアジアでの
有事に対応する軍事拠点として米軍基地を沖縄に置きたい
からであり、本土返還後も米軍基地の存続を認めれば、米
国も沖縄返還を認めるだろうと分析した。そうした情勢分
析、インテリジェンスのもとで末次は、米軍基地存続を条
件とした沖縄返還運動を牽引し、「米国は沖縄を返してく
れるはずがない」と思い込んでいた日本の政治指導者たち
を説得したのだ。マルカードは次のように書いている。

〔末次は当時の竹下登官房長官と裏で協力し、佐藤栄
作首相の沖縄訪問を計画した。これは戦後初めての現
職総理による訪問であり、日本の潜在的な主権を主張

する上でも重要であった。一九六七年、末次は国土防
衛研究会の支援を受けた代表団の一員としてワシント
ンへ飛び、沖縄返還を主張した。また、沖縄基地問題
研究会を介して、学識経験者、退役将校や他の専門家
による二国間会議にも参加し、基地問題の正式な解決
に向けての道筋をつけた）〔陸軍中野学校の光と影〕、
三〇五頁）

かくして末次らの活動に後押しされて日本政府は、沖縄
返還に向けて動き出す。マルカードはこう続ける。

〔末次の活動は、日本政府の沖縄政策を下支えしてい
た。米国の軍事占領の現実と直面し、当初は潜在的な主
権のみを求めていた日本政府は、次第に米国の負担軽
減のために沖縄各地への「援助」を拡大しつつ、返還
を求め始めた）〔陸軍中野学校の光と影〕、三〇五頁）

米軍基地存続のため沖縄占領の固定化を目論んでいた米
国と、沖縄に対する「潜在的な主権」のみを求めていた、つ
まり早期返還を諦めていた日本政府を説得して沖縄返還の

道筋をつけたのが末次だった。その功績を讃えて、沖縄県浦添市にある独立行政法人国際協力機構（JICA）の沖縄国際センター内には末次の胸像が建っている。

●「自衛隊は中野学校の遺産を利用するだろう」

以上のように、マルカードの本は戦後の中野学校OBたちの活躍についても詳細に調べて紹介している。さすが情報分析のプロの仕事だ。日本のインテリジェンス活動が国際社会を変えてきたことを具体的に描いている。

ただし、私から見ると、もう少し深く掘り下げるべきと思われる点もないわけではない。

たとえば一九六七年に設立されたASEANについて触れていない。当時の二大超大国アメリカともソ連とも距離を置くこうした組織が生まれた背景には、やはり中野学校OBによる長年のアジア工作が存在した。逆にアメリカは、その前にSEATO（東南アジア条約機構）という反共軍事同盟を立ち上げて失敗している。ベトナム戦争に対する言及もない。軍事力で圧倒するアメリカが負けたのは、プロパガンダ戦と情報分析がうまくできなかったからだ。一

方のソ連もベトナムで勝ったわけではない。要は、アメリカもソ連もインテリジェンスがうまく機能しなかったということだ。

CIAの元情報分析官として、そのあたりの検証や中野学校OBとの比較があれば、なお素晴らしかった。とはいえ、足りないと思われる部分は、むしろこれから日本側の専門家が補足し、新たに刊行していけばよい。繰り返すが、日本のインテリジェンスの歴史を知るうえで、現時点における一級のテキストといえる。

著者のマルカードは、この本の末尾で以下のように述べている。

〈日本が軍事的なHUMINTプログラムを整備し、情報幹部が外国人工作員を運用し、海外のインテリジェンス・ネットワークを拡大しようとしたとき、自衛隊は中野学校の遺産を利用するだろう。（略）日本の防衛庁（ママ）も中野学校の影の戦士達の多くの功績を参考にして、情報幹部の海外での情報活動を指揮し、鼓舞しているのではないだろうか〉（『陸軍中野学校の光と影』、三三九頁）

実は第二次安倍政権の二〇一八年、陸上自衛隊「調査」学校は、インテリジェンス要員育成のための「情報」学校へと再編された。この情報学校には現在、陸上自衛隊調査学校の校長でもあった藤原岩市の書が掲げられている。ただし中野学校の遺産を引き継いでいるかといえは、必ずしもそうではない。中野学校に関する史料がほとんど残っておらず、研究書もほとんどないからだ。

だが、マルカードは本書を上梓した二〇〇二年に、日本が本格的に對外インテリジェンス機関を運用しようとしたとき、中野学校の遺産を利用するだろうと予言した。それから二十年後の二〇二二年、岸田政権は国家安全保障戦略を全面改定し、インテリジェンス重視を打ち出した。

日本はいかにして對外インテリジェンス機関を創設し、うまく運用していくのか。そもそも日本はインテリジェンスに向いていないのではないのか、そんな悲観論も聞こえてくる。

だが、マルカードはこう述懐する。

（日本が二〇世紀の大国の一つとしての地位を獲得したこと、また、インテリジェンスにおける日本の非常

に優れた能力の双方を考慮に入れると、日本のインテリジェンス史というものは、より注目すべきものである）（『陸軍中野学校の光と影』、一四―一五頁）

この本を読めば、日本のインテリジェンス活動が戦前、戦中、戦後の日本の政治だけでなく、アジア、そして米国を含む国際政治に多大な影響を与えてきたことが分かる。過去の先人たちの苦闘を過大評価する必要はないが、過小評価すべきでもないのだ。戦前の日本はダメだったという先入観に囚われることは止めて、まずは先人たちの苦闘の歩みを知りたいものである。